

運用報告書 (全体版)

第51期<決算日2020年9月7日>

ハイパーバランスオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果をめざします。	
主要投資対象	当ファンド	ハイパーバランスオープンマザーファンド受益証券ならびにわが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
	ハイパーバランスオープンマザーファンド	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
運用方法	主としてハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通してわが国の株式および公社債へ投資します。株式への投資にあたっては、ファンダメンタル指標等をもとに、企業の成長性、収益性等を勘案して銘柄を選定します。公社債への投資にあたっては、景気・金利動向等を勘案して行います。株式および公社債の実質組入比率（マザーファンドおよび先物・オプション取引などを含む実質組入比率）は、通常、それぞれ40%程度とし、市況環境、ファンドの資金動向などに応じて、機動的・弾力的に調整を行います。なお、株式の実質組入比率の限度は70%未満とします。	
組入制限	当ファンドのハイパーバランスオープンマザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ハイパーバランスオープンマザーファンドの株式組入上限比率	信託財産の純資産総額の70%未満。
分配方針	原則として、利子・配当等収益および売買益（評価益を含む）を対象に、基準価額の水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、毎期分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ハイパーバランスオープン」は、2020年9月7日に第51期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ハイパーバランスオープン

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率					
	円	円	%	ポイント	%		%	%	%	%	%	百万円
47期(2018年9月5日)	10,825	60	1.4	1,704.96	0.6	379.88	△0.5	52.8	6.8	-	36.5	1,004
48期(2019年3月5日)	10,138	50	△5.9	1,619.23	△5.0	385.41	1.5	48.9	8.7	-	38.9	925
49期(2019年9月5日)	9,817	50	△2.7	1,534.46	△5.2	398.31	3.3	48.3	7.1	-	43.0	858
50期(2020年3月5日)	9,746	50	△0.2	1,515.71	△1.2	392.81	△1.4	49.9	3.7	-	44.2	820
51期(2020年9月7日)	10,699	50	10.3	1,609.74	6.2	386.08	△1.7	52.0	-	-	40.9	870

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注5) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注6) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入比率	株式先物比率	新株予約権付社債(転換社債)組入比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率					
(期首)	円	%	ポイント	%		%	%	%	%	%
2020年3月5日	9,746	-	1,515.71	-	392.81	-	49.9	3.7	-	44.2
3月末	9,169	△5.9	1,403.04	△7.4	388.45	△1.1	47.3	3.6	-	46.3
4月末	9,808	0.6	1,464.03	△3.4	389.79	△0.8	50.4	3.5	-	43.6
5月末	10,378	6.5	1,563.67	3.2	388.13	△1.2	53.4	3.6	-	41.4
6月末	10,674	9.5	1,558.77	2.8	386.56	△1.6	53.4	3.5	-	40.4
7月末	10,517	7.9	1,496.06	△1.3	387.91	△1.2	52.1	3.5	-	41.3
8月末	10,744	10.2	1,618.18	6.8	386.09	△1.7	52.4	3.7	-	40.6
(期末)										
2020年9月7日	10,749	10.3	1,609.74	6.2	386.08	△1.7	52.0	-	-	40.9

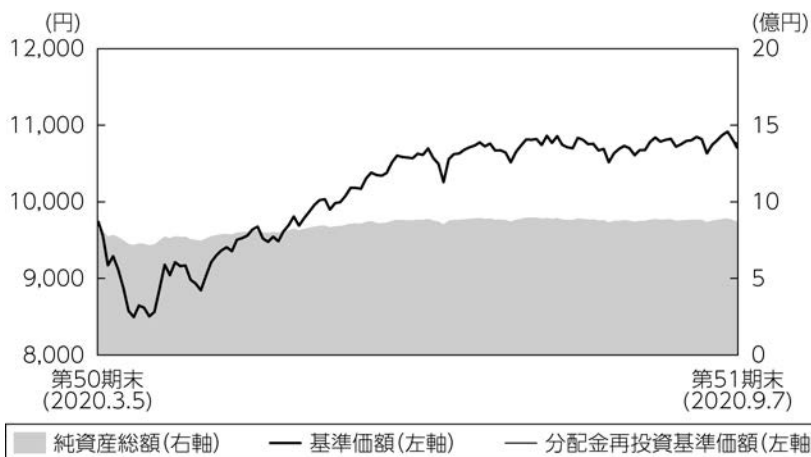
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「新株予約権付社債(転換社債)組入比率」、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月6日から2020年9月7日まで）

基準価額等の推移



第51期首： 9,746円
第51期末： 10,699円
(既払分配金50円)
騰落率： 10.3%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ハイパーバランスオープンマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式および公社債を高位に組み入れた運用を行いました。

基準価額は前期末と比較して上昇しました。

株式部分については、基準価額に対してプラス寄与となりました。新型コロナウイルスの影響もあり大きく下落して始まったものの、2020年3月半ば以降は回復に転じ、6月以降は底堅い動きとなりました。

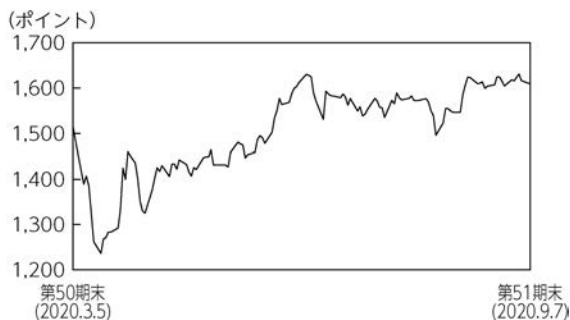
公社債部分については、基準価額に対しマイナス寄与となりました。3月半ばに下落したものの、その後は世界的な金融緩和の影響もあり、小動きとなりました。

投資環境

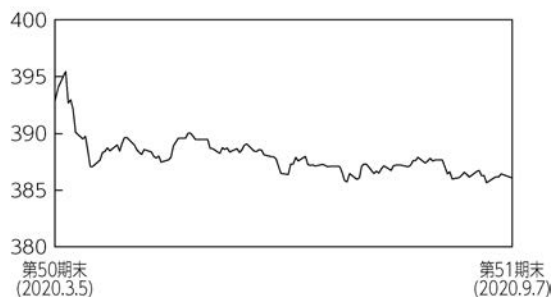
国内株式市場は、新型コロナウイルスが世界的な拡散を見せるに連れて世界規模の景気停滞懸念が高まり大きく下落し、2020年3月半ば以降は回復に転じました。6月以降は新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念が生じたものの、世界的な金融緩和の影響もあり底堅い動きとなりました。

国内債券市場は、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和などにより、総じて低金利水準での推移となりました。長期金利は、3月半ばにマイナスからプラスへ転じる場面があったものの、その後は概ねゼロ近辺での推移となりました。

<東証株価指数 (TOPIX) の推移>



<NOMURA-BPI 総合の推移>



ポートフォリオについて

●当ファンド

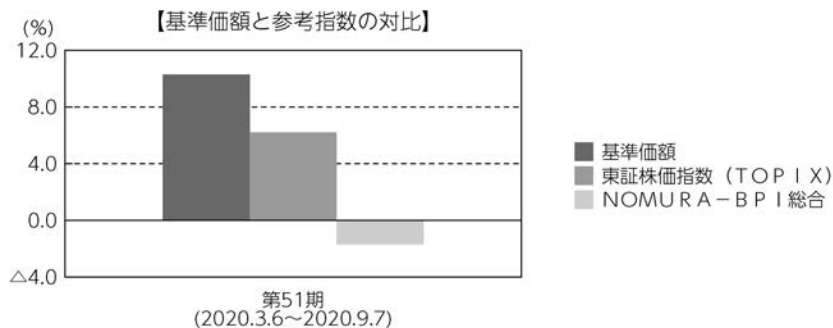
ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドの運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、株式の実質組入比率はオーバーウェイト、公社債は概ねニュートラルとしました。売買については、株式部分において、エヌエフ回路設計ブロック、バルテス、東京都競馬、自律制御システム研究所、日本航空などの買い付けを行う一方、レーザーテック、フィードフォース、オプティム、Ubicomホールディングス、ソフトバンクグループなどの売却を行いました。債券部分においては、従来のポートフォリオを継続しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2020年3月6日 ~2020年9月7日
当期分配金 (税引前)	50円
対基準価額比率	0.47%
当期の収益	50円
当期の収益以外	ー円
翌期繰越分配対象額	2,286円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

ハイパーバランスオープンマザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ハイパーバランスオープンマザーファンド

国内株式市場は、人との距離をとることに適応するニューノーマル（新常態）と言われる生活や働き方、およびその関連産業が注目されています。新型コロナウイルスを契機に人々が体験したニューノーマルが今後の社会に取り入れられ、情報革命と融合することで未来型の社会へ進展する可能性があると考えています。また日米の政治について、日本は安倍首相の後継、米国は大統領選挙を経て次のリーダーが決まるため、両者の政策について注視する所存です。

株式部分の運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、働き方改革、新しい労働環境など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

公社債部分の運用に関しては、引き続き日本銀行による金融緩和を背景とした低金利水準での推移を予想し、従来のポートフォリオを継続する方針です。

資産配分については、株式部分をオーバーウェイト、公社債部分をニュートラルとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第51期		項目の概要
	(2020年3月6日 ～2020年9月7日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	85円	0.841%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,154円です。
(投信会社)	(28)	(0.280)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(51)	(0.504)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(6)	(0.056)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.008)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	86	0.850	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

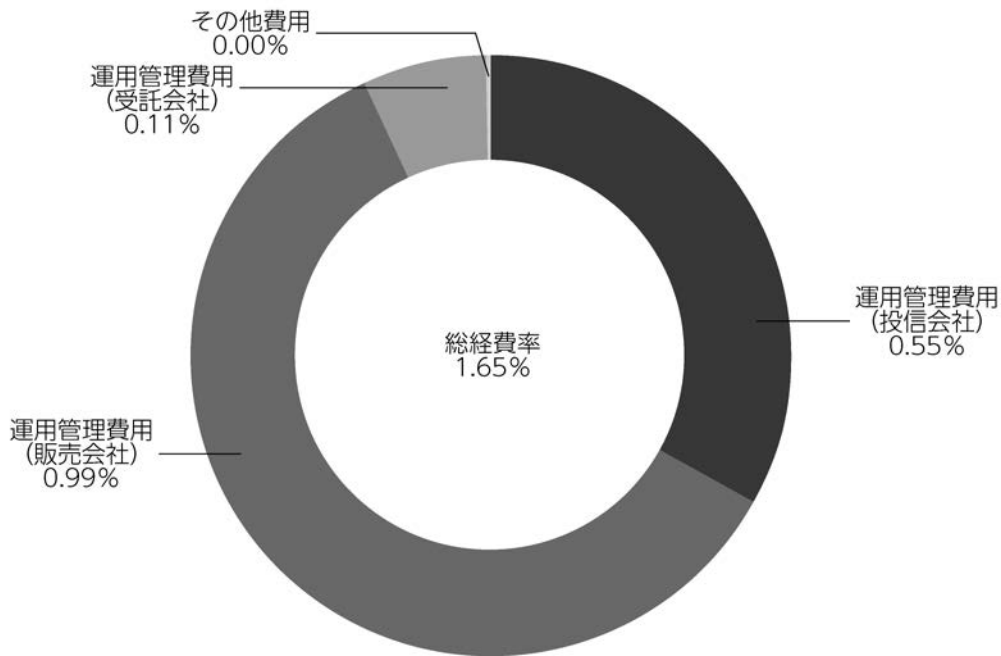
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年3月6日から2020年9月7日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ハイパーバランスオープンマザーファンド	千□ 2,564	千円 5,830	千□ 20,093	千円 46,990

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ハイパーバランスオープンマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	184,743千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	437,489千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月6日から2020年9月7日まで）

【ハイパーバランスオープンにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	75千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	25千円
(B) / (A)	33.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ハイパーバランスオープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	67	10	15.5	117	21	18.3
株 式 先 物 取 引	167	167	100.0	198	198	100.0

平均保有割合 100.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ハイパーバランスオープンマザーファンド	377,462	359,934	867,477

<補足情報>

■ハイパーバランスオープンマザーファンドの組入資産の明細

下記は、ハイパーバランスオープンマザーファンド（359,934,136口）の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2020年3月5日現在		2020年9月7日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
パルプ・紙 (0.1%)				
ザ・バック	1.2	0.1	280	
化学 (8.4%)				
日産化学	—	0.8	4,448	
信越化学工業	0.6	0.7	9,443	
日本化学工業	0.6	—	—	
保土谷化学工業	1	1	4,875	
三菱瓦斯化学	3	3.4	6,545	
東京応化工業	0.6	0.6	3,024	
トリケミカル研究所	1	0.8	8,080	
ファンケル	0.8	0.4	1,424	
医薬品 (0.8%)				
中外製薬	0.6	0.8	3,766	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
AGC	1.6	0.8	2,412	
MARUWA	0.6	0.6	5,502	
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	3.8	1	1,415	
機械 (14.6%)				
ディスコ	0.2	0.2	4,722	
自律制御システム研究所	0.1	2.2	5,981	
オプトラン	1.8	1.6	3,342	
ヤマシンフィルタ	5	6	7,230	
SMC	0.2	0.2	11,542	
日立建機	0.2	—	—	
ローツェ	1.4	1.2	5,556	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	0.9	0.8	4,400	
ダイキン工業	0.3	0.3	5,970	
オルガノ	1	0.7	3,864	
ダイフク	0.8	0.7	6,454	
CKD	4	4	5,980	

銘柄	2020年3月5日現在		2020年9月7日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
THK	1.2	0.4	1,021	
電気機器 (25.5%)				
イビデン	1.4	2	6,970	
ミネベアミツミ	2.6	2.6	4,890	
安川電機	1	1	3,955	
日本電産	0.4	0.5	4,448	
アドテック プラズマ テクノロジー	2.6	2	2,066	
日本電気	0.5	0.2	1,054	
アンリツ	0.2	0.2	451	
富士通ゼネラル	1.6	0.6	1,716	
ソニー	1.5	0.9	7,378	
TDK	0.6	0.6	6,810	
santec	2.6	2.6	4,825	
アドバンテスト	1.2	0.9	4,518	
キーエンス	0.3	0.3	13,041	
エヌエフ回路設計ブロック	—	3.4	6,878	
シスメックス	0.4	0.1	913	
日本マイクロニクス	4.4	4.4	4,659	
レーザーテック	2	0.8	6,152	
日本電子	1.4	1.4	4,124	
ローム	0.6	0.4	2,844	
太陽誘電	2	2	5,968	
村田製作所	1.4	1.4	9,109	
SCREENホールディングス	1	0.9	4,662	
東京エレクトロン	0.3	0.3	7,920	
精密機器 (2.4%)				
島津製作所	0.4	0.1	330	
インターアクション	3	3.6	6,408	
トプコン	2.4	4	3,716	
エー・アンド・デイ	4	—	—	
朝日インテック	0.6	0.1	305	

銘柄	2020年3月5日現在		2020年9月7日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
その他製品 (1.7%)				
前田工織	3	3	3	7,602
空運業 (1.0%)				
日本航空	—	2	2	4,448
情報・通信業 (14.5%)				
ラクーンホールディングス	5	3	3	5,787
T I S	0.6	0.1	0.1	206
フィックスターズ	2	3	3	3,069
オプティム	1.8	2	2	5,712
S H I F T	0.1	—	—	—
Ub i c o mホールディングス	5.4	3	3	5,769
エクスマーション	1.6	3	3	4,173
ミンカブ・ジ・インフォノイド	5	3.6	3.6	6,336
バルテス	—	3	3	7,026
オービック	0.1	0.1	0.1	1,841
アルゴグラフィックス	1	1.4	1.4	4,830
ビジョン	—	4	4	3,536
GMOインターネット	2	2	2	5,302
K A D O K A W A	2.4	2.4	2.4	5,940
ソフトバンクグループ	2	1	1	5,881
卸売業 (1.8%)				
神戸物産	0.4	0.1	0.1	578
マクニカ・富士エレホールディングス	—	1	1	1,837
アセンテック	2.2	3	3	5,856
小売業 (1.0%)				
ハニーズホールディングス	4	4.4	4.4	4,624
証券・商品先物取引業 (1.5%)				
S B Iホールディングス	2	2.6	2.6	6,975
その他金融業 (2.0%)				
プレミアグループ	2.6	3	3	5,868

銘柄	2020年3月5日現在		2020年9月7日現在	
	株数	株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
イー・ギャランティ	3	1.4	1.4	3,060
不動産業 (4.5%)				
オープンハウス	1.8	1.8	1.8	6,327
ティーケーピー	—	1.8	1.8	4,770
パーク24	1	0.8	0.8	1,448
カチタス	1.4	2.8	2.8	8,030
サービス業 (18.2%)				
日本M&Aセンター	1.4	1.4	1.4	7,280
ギグワークス	3.6	4	4	7,256
エスプール	5	5	5	3,645
プレステージ・インターナショナル	3.6	3.6	3.6	3,254
ジャパンマテリアル	4	3.4	3.4	4,760
M&Aキャピタルパートナーズ	1.6	1.6	1.6	6,008
シグマクシス	3	3	3	4,494
メドピア	2	1.2	1.2	5,424
リクルートホールディングス	1.4	1.4	1.4	5,559
ロゼッタ	1	1	1	3,550
ストライク	1.2	1.2	1.2	5,568
インソース	1.3	1.4	1.4	3,718
グレイステクノロジー	1.2	1	1	4,420
and factory	2	3.4	3.4	3,138
フィードフォース	1.6	0.7	0.7	4,305
インティメート・マージャー	1.6	2	2	3,940
東京都競馬	—	1.2	1.2	6,048
合計	株数・金額	千株 158.8	千株 162.4	千円 452,595
	銘柄数<比率>	91 銘柄	95 銘柄	<52.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2020年9月7日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2020年9月7日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 公社債
 (A) 債券種類別開示
 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年9月7日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	330,000	355,922	41.0	—	26.8	11.8	2.4
合 計	330,000	355,922	41.0	—	26.8	11.8	2.4

(注) 組入比率は、2020年9月7日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示
 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	2020年9月7日現在			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
53回 利付国庫債券（20年）	2.1000	20,000	20,575	2021/12/20
336回 利付国庫債券（10年）	0.5000	100,000	102,624	2024/12/20
84回 利付国庫債券（20年）	2.0000	20,000	22,206	2025/12/20
351回 利付国庫債券（10年）	0.1000	70,000	70,792	2028/06/20
118回 利付国庫債券（20年）	2.0000	20,000	23,819	2030/06/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4000	100,000	115,905	2034/09/20
合 計	—	330,000	355,922	—

■投資信託財産の構成

2020年9月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ハイパーバランスオープンマザーファンド	867,477	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,160	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	884,637	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年9月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	884,637,991円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	14,870,730
ハイパーバランスオープンマザーファンド(評価額)	867,477,261
未 収 入 金	2,290,000
(B) 負 債	14,214,439
未 払 収 益 分 配 金	4,067,674
未 払 解 約 金	3,061,536
未 払 信 託 報 酬	7,078,514
そ の 他 未 払 費 用	6,715
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	870,423,552
元 本	813,534,814
次 期 繰 越 損 益 金	56,888,738
(D) 受 益 権 総 口 数	813,534,814口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,699円

(注) 期首における元本額は842,188,016円、当期中における追加設定元本額は14,611,835円、同解約元本額は43,265,037円です。

■損益の状況

当期 自2020年3月6日 至2020年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,766円
受 取 利 息	38
支 払 利 息	△1,804
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	88,303,615
売 買 益	91,749,115
売 買 損	△3,445,500
(C) 信 託 報 酬 等	△7,085,229
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	81,216,620
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	45,025,512
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△65,285,720
(配 当 等 相 当 額)	(63,877,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△129,162,836)
(G) 合 計(D+E+F)	60,956,412
(H) 収 益 分 配 金	△4,067,674
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	56,888,738
追 加 信 託 差 損 益 金	△65,285,720
(配 当 等 相 当 額)	(63,877,116)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△129,162,836)
分 配 準 備 積 立 金	122,176,224
繰 越 損 益 金	△1,766

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	9,398,421
(c) 収 益 調 整 金	63,877,116
(d) 分 配 準 備 積 立 金	116,845,477
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	190,121,014
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,336.97
(g) 分 配 金	4,067,674
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	50

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 50円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

ハイパーバランスオープンマザーファンド

運用報告書

第18期 (決算日 2019年11月4日)

(計算期間 2018年11月5日～2019年11月4日)

ハイパーバランスオープンマザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	信託財産の着実な成長を目標に、運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の株式および公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率				
14期 (2015年11月4日)	18,454	5.1	1,540.43	12.6	366.22	1.6	43.5	-	38.7	1,122
15期 (2016年11月4日)	18,058	△2.1	1,347.04	△12.6	384.96	5.1	40.8	-	44.9	1,004
16期 (2017年11月4日)	21,791	20.7	1,794.08	33.2	379.59	△1.4	53.0	-	40.2	1,021
17期 (2018年11月4日)	22,346	2.5	1,658.76	△7.5	379.53	△0.0	47.4	-	37.1	961
18期 (2019年11月4日)	22,690	1.5	1,666.50	0.5	394.08	3.8	51.1	5.6	41.1	889

(注1) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません(以下同じ)。

(注4) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

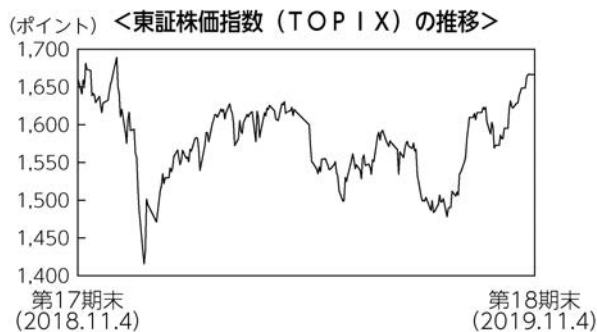
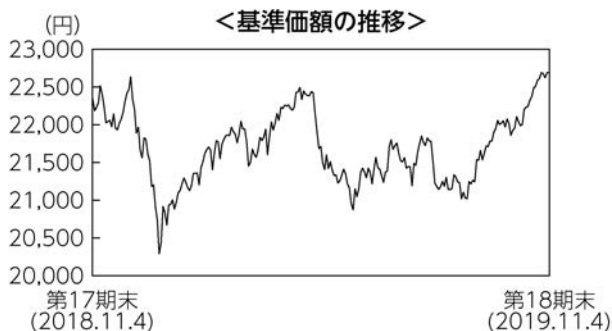
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX)		NOMURA-BPI総合		株式組入 比 率	株式先物 比 率	債券組入 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期 首)	円	%	ポイント	%		%	%	%	%
2018年11月4日	22,346	-	1,658.76	-	379.53	-	47.4	-	37.1
11月 末	22,465	0.5	1,667.45	0.5	381.24	0.5	48.1	-	37.0
12月 末	20,838	△6.7	1,494.09	△9.9	384.13	1.2	40.8	-	40.8
2019年1月 末	21,432	△4.1	1,567.49	△5.5	385.58	1.6	45.8	-	39.8
2月 末	21,761	△2.6	1,607.66	△3.1	386.43	1.8	49.0	8.8	39.5
3月 末	22,026	△1.4	1,591.64	△4.0	389.14	2.5	49.7	8.7	39.6
4月 末	22,419	0.3	1,617.93	△2.5	387.94	2.2	51.4	7.1	39.7
5月 末	21,163	△5.3	1,512.28	△8.8	390.32	2.8	48.5	-	42.6
6月 末	21,388	△4.3	1,551.14	△6.5	392.69	3.5	49.1	7.2	42.5
7月 末	21,786	△2.5	1,565.14	△5.6	393.16	3.6	49.6	7.2	42.0
8月 末	21,247	△4.9	1,511.86	△8.9	398.50	5.0	47.8	7.2	43.8
9月 末	21,970	△1.7	1,587.80	△4.3	394.27	3.9	49.6	7.3	42.2
10月 末	22,623	1.2	1,667.01	0.5	392.61	3.4	51.1	5.6	41.1
(期 末)									
2019年11月4日	22,690	1.5	1,666.50	0.5	394.08	3.8	51.1	5.6	41.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過 (2018年11月5日から2019年11月4日まで)

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、信託財産の着実な成長を目標に運用を行うことを基本としました。運用にあたっては、主としてわが国の株式および公社債へ投資し、着実な投資成果を目指しました。

株式部分については、基準価額に対しプラス寄与となりました。個別銘柄では、レーザーテック、アドバンテスト、ストライク、キーエンス、カチタスなどがプラスに寄与した一方、SBIホールディングス、フェローテックホールディングス、ネクステージ、小松製作所、電気興業などがマイナス要因となりました。業種では、電気機器、卸売業、機械などがプラスに寄与した一方、小売業、銀行業、サービス業などがマイナス要因となりました。

公社債部分については、基準価額に対しプラス寄与となりました。残存年別では、超長期(残存11年以上)、長期(残存7-11年未満)、中期(残存3-7年未満)などがプラス要因となりました。

投資環境

株式国内市況

- ・国内株式市況を東証株価指数(TOPIX)で見ると、期首に比べ0.5%の上昇となりました。
- ・国内株式市場は、米中貿易摩擦が実体経済に与える影響への懸念や、FRB(米連邦準備制度理事会)の金融政策に対するタカ派的な姿勢が失望されたことなどから、2018年12月下旬にかけて大きく下落する展開となりました。その後はFRBのパウエル議長が今後の金融政策に対しハト派的な姿勢を示したことや、米中貿易協議への過度な不安が後退したことなどから2019年3月初旬にかけて反発しました。5月の連休明けに、米国が発表した対中関税引き上げや中国通信機器大手ファーウェイに対する輸出禁止制裁などから米中関係悪化懸念が高まり、国内株式市場は大きく調整する展開となりました。7月に入ると、6月末のG20大阪サミットに合わせて開催された米中首脳会談において、貿易協議の継続と、追

加の対中制裁関税の先送り、中国通信機器大手ファーウェイへの輸出禁止制裁の緩和が示されたことなどが好感され、大きく上昇しました。8月に入ると米国が対中関税第4弾を発表したことや中国を為替操作国に指定したことが嫌気されて大きく下落しました。9月以降は、米中関係の改善期待や主要国の金融緩和姿勢が好感され、大きく上昇する展開となりました。

国内債券市況

- ・国内債券市況を長期金利（新発10年国債利回り）で見ると、期首の0.125%から期末には△0.185%に下落しました。
- ・国内債券市場は、米国の金融緩和姿勢が強まるに従い米国金利が低下傾向となったのを受け、日本の長期金利も緩やかに低下しました。日本銀行による金融緩和政策が継続されていることもあり、狭いレンジでの推移となりました。

ポートフォリオについて

運用に関して、資産配分については、基本的資産配分（株式比率40%、公社債比率40%、コール運用20%）に対して、株式の実質組入比率は期中平均で54%程度、公社債の実質組入比率は同41%程度としました。売買については、株式部分において、SMC、村田製作所、シグマクシス、アンリツ、オルガノなどの買い付けを行う一方、ソフトバンクグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、本田技研工業、インターアクション、日本電信電話などの売却を行いました。債券部分においては、従来のポートフォリオを継続しました。

今後の運用方針

国内株式市場は、再浮上を試す段階にあると想定しています。米中貿易摩擦については、米国では2020年大統領選挙を控えていること、中国は2021年に中国共産党創設100周年を控え国内景気を回復させる必要があることなどから、双方とも自国の景気に大きな影響を与えるまでは踏み込まないと考えられます。また主要各国の金融当局が緩和的な金融政策のスタンスを採っていることなどから、上昇する環境は整いつつあると考えています。

株式部分の運用に関しては、情報革命や第四次産業革命、先端医療、人材テクノロジー関連など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場は変動性の高い状態が継続すると想定しており、機動的に運用いたします。

公社債部分の運用に関しては、日本銀行による長短金利操作付き量的・質的金融緩和により抑制され、引き続き低金利水準での推移を予想しています。

資産配分については、株式部分をオーバーウェイト、公社債部分をニュートラルとし、必要があれば調整する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	30円	0.139%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(29)	(0.136)	
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
合計	30	0.139	
期中の平均基準価額は21,689円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2018年11月5日から2019年11月4日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		457.6 (18.35)	1,119,150 (-)	531.35	1,117,618

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 801	百万円 747	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,236,768千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	430,468千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.19

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2018年11月5日から2019年11月4日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,119	百万円 211	% 18.9	百万円 1,117	百万円 170	% 15.3
株 式 先 物 取 引	801	801	100.0	747	747	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,234千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	238千円
(B)/(A)	19.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.3%)			
寿スピリッツ	—	0.2	1,504
S Foods	1.3	—	—
アリアケジャパン	0.6	—	—
繊維製品 (0.3%)			
東レ	—	2	1,544
パルプ・紙 (0.8%)			
ザ・パック	—	1	3,855
化学 (6.0%)			
日産化学	1	—	—
信越化学工業	0.8	0.7	8,421
ステラ ケミファ	1.4	—	—
三菱ケミカルホールディングス	—	6	4,959
トリケミカル研究所	—	1	7,190
資生堂	—	0.4	3,562
ファンケル	0.9	1	3,090
コーセー	0.3	—	—
医薬品 (2.1%)			
中外製薬	—	0.6	5,488
そーせいグループ	—	0.8	2,056
ペプチドリーム	—	0.4	2,196
ガラス・土石製品 (1.0%)			
ノリタケカンパニーリミテド	1.1	—	—
MARUWA	—	0.6	4,434
金属製品 (1.3%)			
SUMCO	2.4	3.2	5,817
機械 (17.5%)			
日本製鋼所	—	2	4,496
オークマ	0.9	0.6	3,816
アマダホールディングス	—	3	3,687
ディスコ	0.2	0.2	4,730
自律制御システム研究所	—	0.2	613

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オプトラン	—	1.6	5,376
ヤマシンフィルタ	3.8	4	3,556
平田機工	—	0.3	2,286
三井海洋開発	—	0.2	585
SMC	—	0.2	9,668
小松製作所	2	—	—
日立建機	1.2	0.4	1,101
ローツェ	—	1.4	5,152
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	0.9	4,500
クボタ	—	1.2	2,037
ダイキン工業	—	0.3	4,551
オルガノ	—	1.2	7,380
ダイフク	—	0.8	4,632
CKD	2.4	4	6,284
THK	1.4	1.6	5,016
電気機器 (29.5%)			
イビデン	—	1.4	3,494
ミネベアミツミ	—	2	4,156
日立製作所	1.8	1	4,104
富士電機	1	—	—
安川電機	—	1.3	5,486
日本電産	0.5	0.5	8,045
日新電機	—	3	3,801
日本電気	—	0.5	2,162
沖電気工業	—	2	2,866
アルバック	—	1	4,780
アンリツ	—	4	8,440
富士通ゼネラル	—	1.6	3,100
ソニー	2.2	1.6	10,590
TDK	0.6	0.6	6,420
santec	—	2.6	4,316
アドバンテスト	1.6	1.2	6,156

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	0.2	0.1	7,447
シスメックス	—	0.4	2,888
フェローテックホールディングス	4.8	3	3,222
レーザーテック	—	1	7,950
日本シイエムケイ	8	—	—
ローム	0.6	0.6	5,040
太陽誘電	—	2	5,722
村田製作所	—	1.4	8,474
市光工業	—	4	3,460
SCREENホールディングス	—	0.7	5,390
東京エレクトロン	0.2	0.3	6,673
輸送用機器 (0.8%)			
デンソー	1.2	—	—
川崎重工業	—	1.4	3,525
本田技研工業	3.2	—	—
精密機器 (4.3%)			
島津製作所	—	1.2	3,421
インターアクション	7	2.4	5,248
トプコン	—	3	4,440
HOYA	—	0.5	4,704
朝日インテック	—	0.6	1,812
ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	5	—	—
メニコン	1.8	—	—
その他製品 (1.2%)			
前田工織	2.1	3	5,250
ヨネックス	8	—	—
ヤマハ	1	—	—
情報・通信業 (6.3%)			
T I S	—	0.6	3,972
フィックスターズ	—	1.6	2,684
S H I F T	—	0.1	645
アエリア	—	2	2,050
Ubicomホールディングス	—	3	4,266
ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	3.2	3,504

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クレスコ	2.4	—	—
オービック	0.4	0.1	1,353
フューチャー	3.4	2	3,524
ネットワンシステムズ	2	1	2,974
ビジョン	—	0.9	1,459
日本電信電話	2	—	—
K D D I	3	—	—
GMOインターネット	—	0.3	552
エヌ・ティ・ティ・データ	5	1	1,405
ソフトバンクグループ	1.3	0.1	419
卸売業 (2.0%)			
神戸物産	—	0.4	1,246
マクニカ・富士エレホールディングス	—	2.8	5,096
伊藤忠商事	2.8	—	—
日立ハイテクノロジーズ	1	0.4	2,700
小売業 (2.3%)			
MonotaRO	—	1.6	5,208
ネクステージ	10	4	4,364
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	—	—
パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	1.1	0.5	854
ファーストリテイリング	0.1	—	—
銀行業 (—)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	18	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	2	—	—
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	0.9	—	—
S B I ホールディングス	3	1	2,334
保険業 (—)			
第一生命ホールディングス	2.8	—	—
東京海上ホールディングス	1.4	—	—
T & Dホールディングス	2.6	—	—
その他金融業 (2.0%)			
プレミアグループ	1.6	2.6	5,184

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリックス	2.8	—	—
イー・ギャランティ	5.6	2.5	3,880
不動産業 (3.9%)			
いちご	12	—	—
オープンハウス	—	1.6	4,441
ハウズドゥ	—	3	5,397
パーク24	—	0.4	1,016
カチタス	—	1.4	6,706
日本アセットマーケティング	34	—	—
サービス業 (17.8%)			
L I F U L L	4	4	2,632
日本M&Aセンター	—	0.8	2,764
UTグループ	—	1.2	3,232
コシダカホールディングス	5.2	3.4	5,378
リンクアンドモチベーション	4	—	—
ギグワークス	—	3	4,176
アウトソーシング	—	3	3,351
エスプール	—	5	3,345
R I Z A Pグループ	3	—	—
プレステージ・インターナショナル	4.2	6	5,334
リゾートトラスト	3	1.6	2,772

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エン・ジャパン	0.8	0.5	2,410	
テクノプロ・ホールディングス	0.8	—	—	
ジャパンマテリアル	3.4	3.6	5,594	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	0.7	5,565	
シグマクシス	—	4.6	7,176	
メドピア	—	2	2,566	
リクルートホールディングス	2.4	1.4	5,070	
ベルシステム24ホールディングス	3	—	—	
ストライク	—	1.2	4,878	
インソース	—	1.2	3,508	
グレイステクノロジー	—	1.6	4,968	
and factory	—	2	4,466	
ベルトラ	—	0.6	783	
リログループ	2	0.3	797	
東祥	1.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 233.1	千株 177.7	千円 454,178
	銘柄数<比率>	75 銘柄	111 銘柄	<51.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	330,000	365,364	41.1	—	38.7	2.4	—
合 計	330,000	365,364	41.1	—	38.7	2.4	—

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B)個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
53回 利付国庫債券（20年）	2.1	20,000	21,014	2021/12/20
336回 利付国庫債券（10年）	0.5	100,000	104,243	2024/12/20
84回 利付国庫債券（20年）	2.0	20,000	22,876	2025/12/20
351回 利付国庫債券（10年）	0.1	70,000	72,254	2028/06/20
118回 利付国庫債券（20年）	2.0	20,000	24,601	2030/06/20
150回 利付国庫債券（20年）	1.4	100,000	120,375	2034/09/20
合 計	-	330,000	365,364	-

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内 T O P I X	百万円 50	百万円 -

■投資信託財産の構成

2019年11月4日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 454,178	% 50.9
公 社 債	365,364	41.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,021	8.1
投 資 信 託 財 産 総 額	891,564	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年11月4日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	891,564,527円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,685,172
株 式(評価額)	454,178,400
公 社 債(評価額)	365,364,200
未 収 入 金	7,163,180
未 収 配 当 金	1,915,700
未 収 利 息	843,875
差 入 委 託 証 拠 金	△2,586,000
(B) 負 債	2,484,650
未 払 金	2,484,455
未 払 利 息	195
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	889,079,877
元 本	391,834,475
次 期 繰 越 損 益 金	497,245,402
(D) 受 益 権 総 口 数	391,834,475口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	22,690円

- (注1) 期首元本額 430,103,304円
 追加設定元本額 7,681,826円
 一部解約元本額 45,950,655円
- (注2) 期末における元本の内訳
 ハイパーバランスオープン 391,834,475円
 期末元本合計 391,834,475円

■損益の状況

当期 自2018年11月5日 至2019年11月4日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,099,255円
受 取 配 当 金	5,977,666
受 取 利 息	3,189,928
そ の 他 収 益 金	296
支 払 利 息	△68,635
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,846,779
売 買 益	115,868,137
売 買 損	△110,021,358
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△3,438,082
取 引 益	10,702,414
取 引 損	△14,140,496
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	11,507,952
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	531,008,621
(F) 解 約 差 損 益 金	△54,259,345
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,988,174
(H) 合 計(D + E + F + G)	497,245,402
次 期 繰 越 損 益 金(H)	497,245,402

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は期末の評価
 換えによるものを含みます。
- (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価
 額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加
 設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。